

(全銀協事務局仮訳案)

2020年10月15日

「BIG BANKS, BIGGER TECHS ?」(IBFed/オリバー・ワイマン社 共同報告書) Executive Summary 仮訳案

※本仮訳案は、IBFed (International Banking Federation、国際銀行協会連合会) が 2020 年 7 月 23 日付で公表した「BIG BANKS, BIGGER TECHS ?」と題する報告書の Executive Summary を全銀協事務局で参考のために邦訳したものです。今後、修正があり得ることにご留意ください。

※報告書本体は、以下の IBFed ウェブサイトを参照ください。

<http://www.ibfed.org.uk/latest-news/big-banks-bigger-techs-how-policy-makers-could-respond-to-a-probable-discontinuity/> (報告書に係る公表文 (英文))

<http://www.ibfed.org.uk/wp-content/uploads/2020/07/Big-Banks-Bigger-Techs-How-policy-makers-could-respond-to-a-probable-discontinuity.pdf> (報告書本体 (英文))

※本仮訳案はあくまでも参考資料であり、本仮訳案を利用することにより損害が発生したとしても当協会は当該賠償責任を負いません。

BIG BANKS, BIGGER TECHS ?

【ディスクレマー (免責事項)】

本報告書は、国際銀行協会連合会 (IBFed) とオリバー・ワイマン社による共同報告書である。執筆にあたり貢献いただいた方々は、個人の資格で貢献いただいたものであり、その貢献をもって、それぞれの方々が所属する公的機関または民間機関からの支持または同意を得ていることを意味するものではない。

<エグゼクティブサマリー>

ビッグテック (BigTech) の台頭

技術と規制によって金融サービスの本質が根本的に変わりつつある。その結果の1つが、顧客体験の向上、より安価なサービス、より効率的な業務を提供するフィンテックの急成長である。

現在、ビッグテック¹がその地歩を固めつつある。ビッグテックは、世界的な規模、大規模な顧客基盤、最先端のテクノロジーを駆使して、様々な方法でフィンテック・ビジネスの割合を拡大させている。ビッグテックは、顧客のニーズとその体験に焦点を当てることで、コアビジネスの収益化を容易に図ることができる。ビッグテックはエコシステムを構築し、金融分野を含む生活のあらゆる面で顧客にサービスを提供し、ビッグテックのコアプラットフォームへと顧客を引き寄せる力を高めている。このため、ビッグテックの金融サービスへの参入は、主にリテール分野および中小企業分野であり、大企業および投資銀行業務の分野への参入は非常に限定的である。ビッグテックが提供しているサービスの多くは、新しいサービスを提供したり、サービスが十分に行き届かない顧客層や銀行口座を持たない顧客層に向けたものであり、従来の銀行がまだ開拓していない新しい領域を対象としている。これによって、すべてのプレーヤーにとっての「パイの拡大」、すなわち市場規模の拡大をもたらしている市場もある。このような市場においてビッグテックは、顧客向けのサービス提供が大部分であるが、分析、クラウド、人工知能などのインフラやデジタル機能の提供にも関わっている。しかし、預金獲得などのような、より規制が厳しい事業にはあまり関心を示していない。それにもかかわらず、これらのサービスの多くは、既存の銀行インフラにおけるオーバーレイとなり、時間の経過とともに、従来の金融商品やサービスに取って代わる可能性がある。

金融業界におけるビッグテックの存在それ自体は、中国、または英国・米国などの金融システムにおける特定のニッチ市場（決済とフロントエンド機能が大部分）を除き、まだ初期段階にある。しかし、データ、デジタル、顧客中心ビジネスに長けていることが成功の条件となる新しい世界では、ビッグテックが伝統的な金融バリューチェーン内の経済とパワーバランスを永続的に変えることができると考えても不思議ではない。確かに今後半年間は、たとえロックダウンによってより多くの人々がデジタルインターフェースに乗り換えたとしても、新型コロナウイルス感染症のパンデミックに起因する景気後退によって、金融サービス分野におけるビッグテックの台頭は抑制されるかもしれない。しかし、今後 10 年の間には、金融サービス分野におけるビッグテックの役割が拡大し、この傾向が金融業界の再編につながる可能性が高い。

政策立案者への質問

このような金融市場の再編の可能性に対しては、国際的な政策立案者による慎重な検討が必要である。技術主導の変化とビッグテックやフィンテックによる新たな競争は、顧客の業

¹ 金融安定理事会（FSB）ではビッグテックを「確立された技術プラットフォームと広範な確立された顧客ネットワークを持つ大企業」と定義している（FSB—金融分野におけるビッグテック—市場の発展と金融安定への影響の可能性）。本報告書では、ビッグテックのビジネスモデルを、顧客の生活の中のできるだけ多くの領域をカバーするエコシステムを作り出す（集中化を図る）ことを目指すものとして分類している。

績、金融包摂、イノベーション、効率性においてシステムに便益をもたらす。しかし、それはまた、新しいタイプのリスクを生み出し、説明責任を分散させ、規制の境界の外にリスクを移すことになる。また、ビッグテックが国際的に活動するような規模になると、市場支配力の集中、消費者データの保護、そして場合によっては金融システムの安定性に関連した新たな課題をもたらすことになる。

ほとんどの法域では、金融業務に参入するビッグテックは他の市場参加者と同じライセンスを必要とする。例えば、オンライン決済サービスを提供するには、決済ライセンスおよび関連する規制要件への準拠が必要となる。これらの要件は一般的に比例原則が適用される。すなわち、これらの要件は活動に係るリスク度合いに応じて設定されるため、決済ライセンスの下での活動要件は、預金受入れを可能にするフルバンキング・ライセンスの要件よりも厳格ではない。

しかし、ビッグテックが伝統的な金融バリューチェーンの中でどのように、どこに位置しているかを分析する際には、2つの重要な問題が生じる。

第1の問題は、ビッグテックが、通常の金融サービスに似ているが既存の規制の枠組みの中ではまだ完全には通常の金融業務として分類されていないような、革新的な金融サービスと提供メカニズムを頻繁に提供していることである。すなわち、ビッグテックが提供する金融サービスは、既存の規制がエンティティベースであるため、活動が異なるエンティティによってなされる場合、どの要件が適用されるかが不明確になる。例えば、ソーシャルレンディングは決済取引を仲介するだけの位置づけでよいか？イーウォレットやオンライン決済の残高は、消費者にとって現金や預金と同等のものといえるか？これは、これらの活動に適用されるライセンス、さらには要件に影響を及ぼすこととなる。

第2の問題は、ビッグテックの活動のかなりの部分が、(データや競争などの) 業界横断的な規制によってカバーされるような、金融セクター以外のデータや支配的地位に依存する可能性がある点である。この問題への対応はまだ途上であり、新しい市場環境に適応するために当局によって強化されつつある。金融規制当局は、データ、企業統治、コンダクト、消費者保護、マネーロンダリング/テロ資金供与防止(AML/CFT)などの分野の多くについて、権限、規則、監督慣行を確立している。しかし、特定の金融分野のライセンス対象とならない場合には法的強制力がない。

これらの問題が組み合わさることで、特定の活動に適用されている基準の厳格さと執行・監視モデルの両面において、ビッグテック、フィンテック、銀行のそれぞれがどのようなかたちで規制に服しているかという点で大きな違いが生じる。このような規制の非対称性が存在し、政策改革がない場合には、意図しないかたちで、市場構造やそれに伴うリスク・プロ

ファイルが急速に変わる可能性がある。

市場の次の展開を規制するための改革の可能性

2008年の金融危機のレガシーとして挙げられるのは、これまでの規制の焦点のほとんどが、金融リソースと金融システムのレジリエンスに焦点が当てられてきた点である。また、金融規制の枠組みの中での相違を踏まえ、各国間で調和と調整を行うための十分に確立された仕組みが出来上がっている。しかし、新たなサービス、新たな事業、新たなビジネスモデル、新たなプレーヤーの登場によって、既存の規制枠組みの限界と規制当局の対応のスピードに対する課題が再び提起されている。

業界横断的（データ、AML/CFT、サイバー、競争を含む）規制へのニーズが高まる中で、監督分野においては国際的なレベルでの協力だけでなく各国当局間の協力が必要となっている。複数のプレーヤーが介するようなバリューチェーンのアンバンドリングによって、従来のエンティティベースの規制の見直しが求められている。なぜならどのリスクや活動について誰が説明責任を負うべきかが常に明確ではないためである。国や部門を越えた（規制された、または規制されていない）活動や、複数の関係者とパートナーを組む傾向があるビッグテックに対して、特に喫緊の課題となっている。一方、議論を始めるための業界や国際的な機関がほとんど存在していない。

このように、世界中の当局は、規制と監督によって、イノベーションと競争による便益を維持しつつ、消費者とシステムの安定性をいかにして確保したらよいかといった難しい課題に直面している。当局が金融セクターにおける秩序立ったモダナイゼーションとデジタル化をサポートし、可能な場合にはそれをかたちとして構築するために積極的に取り組むことができれば、社会の利益に最も資するものとなる。新しい複雑なリスクが迅速に特定され理解されること、どのリスクや活動を金融規制の対象とする必要があるかを決定するための明確に定義された基準があること、さらに、各国が掲げる目標や軽減を必要とするリスクと整合的なかたちで、全市場参加者が柔軟性とイノベーションをもって活動することを可能にするような規制の枠組みを確保するために、当局はフォワードルッキングな考え方を採用する必要がある。

市場の次の展開を規制するためには、以下の3つの分野でのアクションが考えられる。

金融規制の枠組みの中での措置の見直し：

当局は、規制対象範囲に含める必要がある新たな商品およびサービスを評価するために使用される基準を定義する、または、共通のタクソノミーに合意することによって、ルールブックをアップデートまたは拡張する必要がある。また、当局は、厳格なルールベースのもの

とするかガイドンスとするかなど、新しい技術や提供の仕組みに係る規制のかたちを決定しなければならない。また、業務とそのリスク（システムック・リスクを含む）の特定・遮断を図ったり、各活動に適用される適切な一連のルールを決める基準などを定めることを通じて、エンティティと活動全体をカバーするルールブックにおける比例原則の扱いを改善すべきである。また、当局は、顧客に接するすべてのプロバイダーに対する義務の強化や、アプリ内アラートなどをサービス配信に組み込むことなどを通じて、サービスとプレーヤーを横断する保護レベルについて、消費者の意識向上を目指すべきである。

業界横断的なテーマに関する政策対応の強化：

この対応は、緊密な協力および金融やその他の主要経済セクターで適用されるルールブックをより一貫性のとれたものとするを求めるものである。これには、規模や市場シェアを超えた「市場支配」の定義の見直し、インフラへの公平なアクセスの確保、独占的慣行に対してより適切に対処する規制など、競争法的なものが含まれる。また、金融システムの安定（脅威の再定義や、銀行や銀行類似のノンバンクによる重要なインフラ提供を含む金融システムに関わる活動など）、データ保護・交換（例えば、業界全体で共通の原則と基準を促進し、「金融データ」のための特定のルールを定義すること）、税制、サイバーセキュリティ、AML/CFT（非金融セクターに対する明確な権限、最低要件または規制の確保）なども含まれる。

規制・執行面で不整合が生じている他の業界への金融特有規制の拡張：

この対応には、消費者保護やコーポレートガバナンスなどの分野が含まれる。例えば、金融に係る行為規制からコマース、広告、その他のテクノロジー・ベースのサービスに至るまでの、グッド・プラクティスの拡張が挙げられる。同様に、ノンバンクの預金取扱業者やインターネットまたはクラウドサービスを利用する場合であっても、強固なレジリエンスと事業継続のための最低要件が必要とされる。上場企業、市場インフラ提供事業者、または他の規制業種（エネルギー等）で活動を行っているエンティティに課された基準においては、既にこれらの要件が一部含まれている。しかし、金融セクターが規制基準をより詳細に定義しなければならなかったこと（とりわけ、2008年の金融危機では）や、特定の銀行業務を行っているノンバンクに規制基準を適用しなければならなかったことを考えると、規制基準の水準には依然として非対称性が存在するかもしれない。非対称性の問題は、既存の市場プレーヤーに対するサービスプロバイダーとして、ビッグテックが市場に参入する場合にも当てはまるかもしれない。

世界のほとんどの国において、業界ベースで規制・監督モデルの開発が進められてきた。金融サービスのテクノロジー主導による「破壊」はひとえにビッグテックのビジネスモデルの拡大によるものであるが、それを前提とすれば、これまでの伝統的なアプローチでは社会的便益に適っていないかもしれない。前述の政策対応においては、（複雑さや重複の増大を回

避しつつ、新しい権限や新しい規制を定義することなどの) 制度的枠組みや政策決定の枠組みの大幅な見直し、(データ、ベストプラクティス、グローバルな原則の共有を可能にする) 国境を越えた業界横断的な協力体制の強化、(分析、ツール、スキル、組織構造の分野での) 規制当局における監督能力の強化は必要となる。多くの当局者は、テクノロジー主導による「破壊」が金融市場の構造とその機能に及ぼす影響について、また、将来の見通しと自らが果たすべき役割についても、よく考える必要がある。

ビッグテックおよび銀行の将来

世界の金融サービス業界は岐路に立たされている。今後数年のうちに、これまで金融セクターに典型的であった様々な事業活動において、銀行とテクノロジー主導の企業が競争することにより、世界中で市場破壊への動きが進むと予想される。それはまた顧客の業績と金融セクターのデジタル化においても便益をもたらすだろう。新型コロナウイルス感染症による危機がその変化を加速させ、当然のことながら、規制のスポットライトが危機への対応に向かつてシフトするにつれ、ビッグテック、銀行、その他の金融市場参加者の間の関係を明らかにする必要性がより高まるだろう。

銀行は依然として、顧客の信頼、ブランド、バリューチェーンの規制された部分における能力、および活用可能ないくつかの過去のデータにおいて優位性を有している。フィンテックやビッグテックの企業が市場での地位を確立する中で、銀行がこれらの優位性を維持することは重要である。すなわち、デジタル化とイノベーションへの取組みを前進させ続けること、市場での位置づけを戦略的に選択すること、より迅速な行動のために進歩と収益性を継続的に測定する能力を向上させることである。これはまた、現在はビッグテックの強みとなっている顧客中心主義の考えをより発展させることにもつながる。

特に、急速なデジタル化が金融サービスおよび非金融サービスの提供における構造的変化をもたらす可能性があることから、ビッグテックは、新型コロナウイルス感染症による危機への対応と危機後の回復において、大きな貢献を果たす可能性を有する。これには、金融分野の主要機能(オペレーション上のレジリエンス、インターネットやデータへのアクセス、経済犯罪との闘いなど)に貢献することや、一部の市場セグメントにおいて既存企業のパートナーとなることが含まれる。しかし、国民や政府の信頼を得るためには、金融サービスの提供に当たって必要な自らのリスクとコンプライアンス、カルチャーおよび説明責任の強化、規制当局との議論への積極的な参加を伴うと考えられる。このような市場の変化に適応し、これを管理するための規制・監督の改革が順調に進めば、結果として、消費者や社会のニーズによりよく応える金融サービスが実現するだろう。

以 上